愛知民報

2017年
9月10日
第2366号

発行所 愛知民報社
〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063
定価 月400円 郵送料164円　1部100円
毎週日曜日発行（第5日曜日は休刊）
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

弾道ミサイル 核実験

北朝鮮は軍事挑発やめよ

北朝鮮は8月29日未明の弾道ミサイル発射に続いて、3日には核実験を強行しました。日本共産党は厳しく糾弾するとともに、米朝両国の直接対話で軍事衝突の回避を求める志位和夫委員長の談話を発表。愛知でも街頭で訴えました。

北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する日本共産党愛知県委員会の人たち＝8月31日、名古屋市中区

日本共産党が抗議
「対話による解決を」

日本共産党愛知県委員会は8月31日名古屋市中区のデパート前で、29日未明の北朝鮮のミサイル発射に抗議しました。植田和男県常任委員、県委員会勤務員らが訴え、ビラを配布しました。

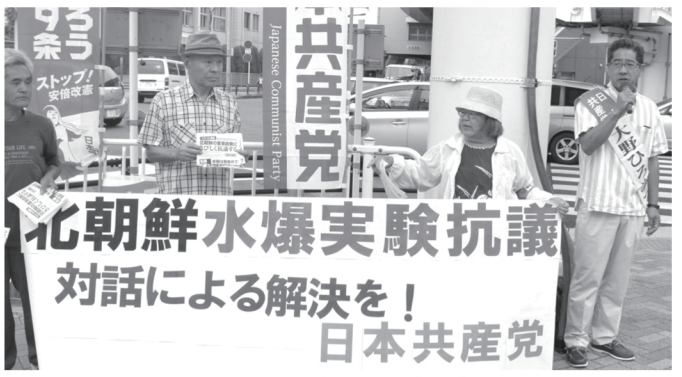
植田氏は「北朝鮮のミサイル発射は絶対に許せません。安倍政権はアメリカと一緒になって圧力を強めることばかりを考えている。とんでもない。日本政府は紛争を戦争にしないために全力を尽くすべき」と訴えました。

ビラを受け取った千種区の男性（76）は「何としてもアメリカと北朝鮮の軍事衝突は避けてほしい。日本が攻撃対象にされるようなことがあってはいけない」と話していました。

◇

日本共産党の大野ひろみつ衆院愛知1区予定候補は4日早朝名古屋市東区で、北朝鮮の核実験に抗議する横断幕を掲げ、通勤・通学客に、米朝の直接対話を促し、平和的・外交的解決を促す同党の見解を紹介しました。

登校してくる高校生が横断幕を見て「北朝鮮やばい」「戦争になったらどうする」と話していました。



衆院予定候補先頭に

北朝鮮による核実験に抗議する大野ひろみつ衆院愛知1区予定候補（右端）と日本共産党砂田橋支部の人たち＝4日朝、名古屋市東区

緊張緩和のための対話を
日本共産党　井上議員が強調

日本共産党の井上さとし参院議員は8月30日におこなわれた参院外交防衛委員会の閉会中審査で、軍事衝突を避け、対話で解決するよう求めました。

井上氏は弾道ミサイル発射を厳しく批判するとともに、経済制裁と一体で対話による解決の道を粘り強く追求するよう強調しました。政府側は「対話のための対話は意味がない」との姿勢に終始。井上氏は「意味ある対話を引き出すための対話、緊張緩和のための対話もある」と迫りました。

衆院安全保障委員会では、赤嶺政賢議員が軍事的圧力を強める日本政府の姿勢を批判しました。

両委員会は全会一致で北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議を採択しました。

迫る新城市議選　10月22日告示 29日投票
総選挙と一体　複数議席必ず

新城市議選は10月22日告示、29日投票と迫っています。日本共産党から現職の浅尾洋平議員、新人の川合まもるさんが立候補を予定。前回の1議席から2議席をめざすたたかいです。

市議選は、安倍自公政権を早期の解散・総選挙に追い込むたたかいと一体です。市議選で日本共産党が躍進すれば、衆院選で安倍政権に厳しい審判を下し、退陣に追い込む力になります。

浅尾、川合の両候補は、金原のぶゆき衆院愛知14区予定候補とともに宣伝・支持拡大に力を入れています。街宣では北朝鮮のミサイル発射・核実験に抗議。市民が車中から手を振るなど激励が寄せられています。

市政問題では、同党市委員会が配布した市民アンケートに多数の要望が寄せられています。

日本共産党の議席が2議席に増えれば、議案提案権が獲得できます。浅尾、川合両氏は、18歳までの子ども医療費無料化、国民健康保険税・介護保険料の引き下げ、小・中学校教室へのエアコン設置・老朽施設改修促進・給食費無料化、市民病院の医師確保・診療科充実、500円がん検診、悪臭規制など環境改善、公共交通の拡充、土砂災害対策などの政策を掲げています。

日本共産党新城市後援会は3日に「納涼のつどい」を開き、総選挙・市議選勝利に向け全力をあげる決意を固めました。同党の、すやま初美参院愛知選挙区予定候補が応援に駆けつけました。

浅尾洋平候補

川合まもる候補

知多市長選17日告示、24日投票
日本共産党推薦
無所属
黒川氏出馬へ

黒川ちかはる候補

17日告示、24日投票の知多市長選挙に、「市民のくらしと市政をつなぐ会」の黒川ちかはる氏（75・元日本共産党市議）が4日、日本共産党推薦・無所属で立候補すると表明しました。現職の宮島壽男市長との一騎打ちになる見込みです。

出馬表明の記者会見で黒川氏は、今年4月から始まったごみ収集有料化や、リニア中央新幹線・西知多道路の開通を見越した名鉄朝倉駅前再開発の見直しを争点として掲げると述べました。